

平成 1 4 年 2 月 1 5 日  
総 務 省

## 通信産業の業況見通し

## 平成 1 4 年 1 月「通信産業動態調査」の結果（速報）

総務省は、この度、平成 1 4 年 1 月に実施した「通信産業動態調査」（総務大臣承認統計）による平成 1 3 年度第 4 四半期及び平成 1 4 年度第 1 四半期における通信産業の業況見通し（速報）を、別紙のとおりとりまとめました。

なお、3 月上旬に売上高を含む確定値を発表予定です。

## 通信産業動態調査について

通信産業動態調査は、通信産業(電気通信事業及び放送事業)の経営動向を機動的に把握するため、業況見通し等について調査を行っているもの。平成 7 年 4 月から実施。

## 【調査対象】

前年度（平成 1 2 年度）の業種別の売上高のシェアに応じて各業種の調査対象事業者数を按分し、業種ごとに売上高上位の事業者を標本抽出。

## 【調査方法】

アンケート調査(調査票送付、F A X 又はインターネット入力により回答)により実施

## 【調査項目】

売上高見通し等(7 月、1 0 月、1 月、4 月のみ実施)及び売上高の状況（毎月実施）

## 【回答率】

区分	対象事業者数	回答数	回答率(%)
通信産業全体	133	94	70.7
電気通信事業	62	44	71.0
第一種電気通信事業	42	30	71.4
移動系	20	14	70.0
移動系以外	22	16	72.7
第二種電気通信事業	20	14	70.0
放送事業	71	50	70.4
民間放送事業	51	39	76.5
ケーブルテレビ事業	20	11	55.0

連絡先：情報通信政策局総合政策課  
（担当：柴山課長補佐、小林統計企画係長）  
電 話：(代表) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 1 1 1  
                                内 線 5 7 4 4  
(直通) 0 3 - 5 2 5 3 - 5 7 4 4

# 1 売上高見通し

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の売上高見通し指数は、**電気通信事業**は、「16.2」、「2.7」であり、「**増加**」からほぼ「**横ばい**」と見る傾向に転じている。電気通信事業の指数がマイナスとなったのは調査を開始した平成7年度第1四半期以来初めて。

**民間放送事業**は、「75.0」、「48.6」と「**減少**」と見る傾向が続くが、**ケーブルテレビ事業**は、「50.0」、「50.0」と引き続き「**増加**」と見る傾向。

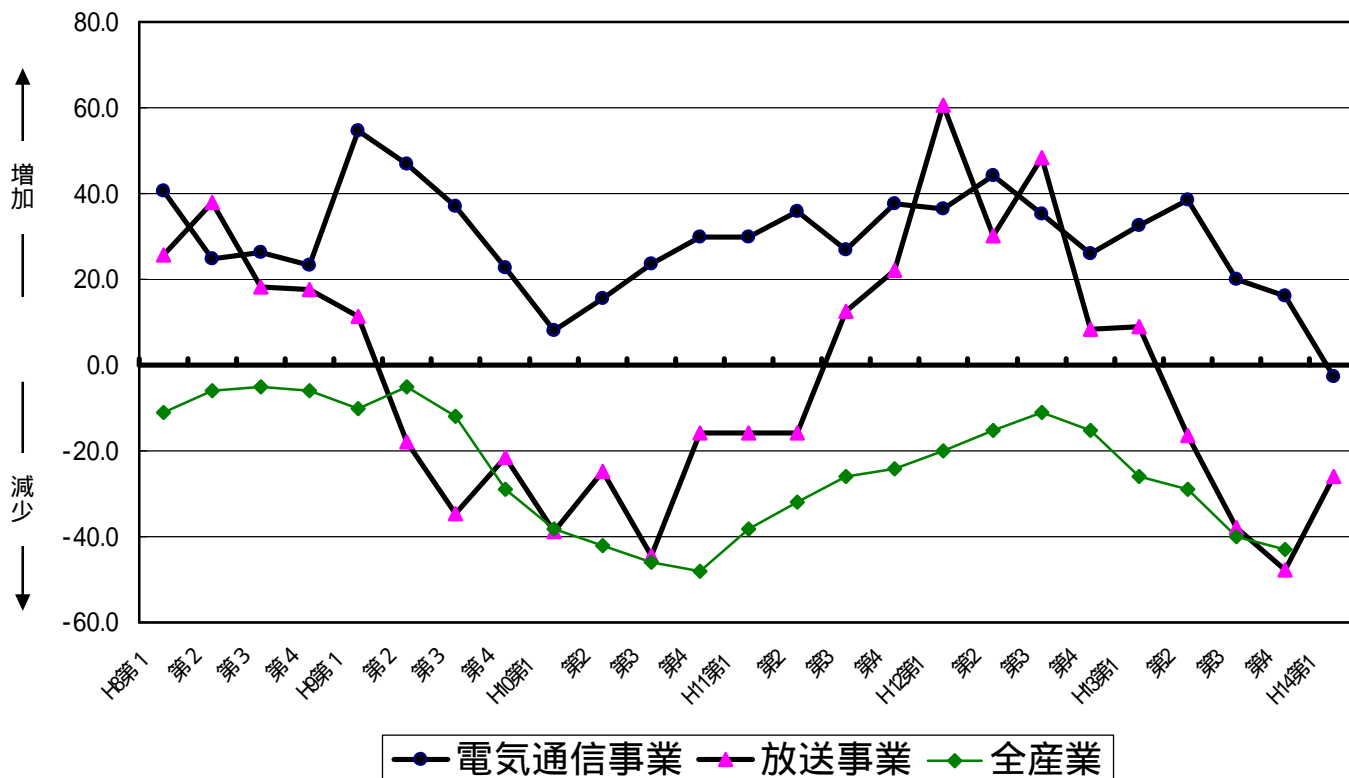
区分	12年度			13年度				14年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
電気通信事業	44.3	35.5	25.9	32.7	38.5	20.0	<b>16.2</b>	<b>2.7</b>
第一種電気通信事業	41.5	38.8	16.2	48.6	36.1	23.5	0.0	7.7
第二種電気通信事業	50.0	42.9	44.5	0.0	50.0	6.7	54.6	9.1
放送事業	30.2	48.3	8.5	9.1	16.2	37.9	47.8	26.0
民間放送事業	14.0	32.4	16.7	15.0	52.3	72.9	<b>75.0</b>	<b>48.6</b>
ケーブルテレビ事業	66.7	88.9	70.6	73.3	72.2	55.6	<b>50.0</b>	<b>50.0</b>

(参考)

全産業	15	11	15	9	29	40	43
電気機械	19	22	12	23	37	59	63

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」  
 注2：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年第3四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。  
 注3：全産業及び電気機械は「日銀短観」による。

売上高見通し指数の推移



## 2 資金繰り

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「0.0」、「5.6」であり、**ほぼ横ばい**。

**民間放送事業は、「22.9」、「8.3」と指数は低下するものの「余裕がある」と見る傾向が続く。**ケーブルテレビ事業は、「0.0」、「20.0」と推移。

区分	12年度			13年度				14年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	2.8	4.2	3.6	5.5	7.8	1.9	<b>0.0</b>	<b>5.6</b>
第一種電気通信事業	1.9	1.9	2.7	8.1	13.9	11.8	8.0	4.0
第二種電気通信事業	5.6	11.1	15.8	0.0	6.7	16.7	18.2	27.3
放送事業	19.0	15.0	16.9	18.2	17.2	15.2	17.8	2.2
民間放送事業	29.5	26.8	33.3	32.5	33.3	27.1	<b>22.9</b>	<b>8.3</b>
ケーブルテレビ事業	5.3	10.5	23.5	20.0	21.1	16.7	<b>0.0</b>	<b>20.0</b>

(参考)

全産業	11	11	12	14	14	18	19	
電気機械	3	2	1	11	21	28	30	

注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」

注2：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年第3四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。

注3：全産業及び電気機械は「日銀短観」による。

資金繰り見通し指数の推移

